

貸借対照表

科 目	当 期 末 (平成18年 3月31日現在)		前 期 末 (平成17年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	50,370	14.9	59,027	18.3	8,657
現金・預金	12,535		15,010		2,475
受取手形	16		19		2
未収運賃	1,070		1,149		79
未収金	11,929		12,328		398
未収収益	975		1,289		314
未収消費税等	-		1,227		1,227
有価証券	-		4		4
販売土地建物	20,190		24,395		4,204
貯蔵品	498		404		93
前払費用	228		207		20
繰延税金資産	1,388		1,439		50
その他の流動資産	1,546		1,566		20
貸倒引当金	7		14		6
固定資産	287,604	85.1	263,978	81.7	23,625
鉄道事業固定資産	67,135		67,716		581
自動車事業固定資産	26,930		25,076		1,854
兼業固定資産	116,364		108,039		8,324
各事業関連固定資産	3,580		3,683		102
建設仮勘定	9,971		11,529		1,558
投資その他の資産	63,622		47,933		15,689
投資有価証券	44,994		30,946		14,047
関係会社株式	15,916		13,610		2,306
出資金	140		122		17
関係会社出資金	257		198		58
長期前払費用	580		838		258
その他の投資その他の資産	1,983		2,504		520
貸倒引当金	249		286		36
資産合計	337,974	100.0	323,006	100.0	14,967

科 目	当 期 末 (平成18年 3月31日現在)		前 期 末 (平成17年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	92,572	27.4	84,307	26.1	8,265
短 期 借 入 金	33,619		33,325		294
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	7,632		7,267		364
1 年 以 内 償 還 社 債	15,000		10,000		5,000
未 払 金	15,784		18,466		2,681
未 払 費 用	1,976		1,948		28
未 払 消 費 税 等	849		-		849
未 払 法 人 税 等	2,214		451		1,763
預 り 連 絡 運 賃	35		34		0
預 り 金	3,962		2,222		1,739
前 受 運 賃	983		967		16
前 受 金 益	7,587		6,054		1,533
前 受 収 益	274		453		178
賞 与 引 当 金	1,258		1,407		149
従 業 員 預 り 金	1,066		1,146		80
そ の 他 の 流 動 負 債	326		561		235
固 定 負 債	156,291	46.2	160,619	49.7	4,327
社 債	35,000		40,000		5,000
長 期 借 入 金	52,723		56,155		3,432
繰 延 税 金 負 債	6,948		2,271		4,677
退 職 給 付 引 当 金	9,589		10,118		529
預 り 保 証 金	51,053		51,122		69
そ の 他 の 固 定 負 債	977		951		25
負 債 合 計	248,864	73.6	244,926	75.8	3,937
(資本の部)					
資 本 金	26,157	7.7	26,157	8.1	-
資 本 剰 余 金	12,917	3.8	12,915	4.0	1
資 本 準 備 金	12,914		12,914		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		1		1
利 益 剰 余 金	31,272	9.3	27,797	8.6	3,474
利 益 準 備 金	5,054		5,054		-
任 意 積 立 金	150		150		-
当 期 末 処 分 利 益	26,067		22,593		3,474
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,053	5.6	11,445	3.5	7,608
自 己 株 式	290	0.0	235	0.0	54
資 本 合 計	89,110	26.4	78,080	24.2	11,030
負 債 及 び 資 本 合 計	337,974	100.0	323,006	100.0	14,967

損益計算書

科 目	当 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕		前 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄道事業営業利益						
営業収益	23,374	17.8	23,461	18.2	87	0.4
営業費	18,274	13.9	19,597	15.2	1,323	6.8
営業利益	5,099	3.9	3,864	3.0	1,235	32.0
自動車事業営業利益						
営業収益	39,515	30.1	40,759	31.5	1,244	3.1
営業費	41,251	31.4	43,112	33.3	1,861	4.3
営業利益	1,736	1.3	2,353	1.8	616	-
兼業営業利益						
営業収益	68,436	52.1	65,096	50.3	3,340	5.1
営業費	61,548	46.9	58,888	45.5	2,660	4.5
営業利益	6,888	5.2	6,207	4.8	680	11.0
全事業営業利益	10,251	7.8	7,718	6.0	2,532	32.8
営業外収益	2,619	2.0	2,092	1.6	526	25.2
営業外費用	2,588	2.0	2,733	2.1	145	5.3
経常利益	10,281	7.8	7,077	5.5	3,204	45.3
特別利益	2,795	2.1	23,205	17.9	20,410	88.0
固定資産売却益	651		1,415		763	
受託工事金受入額	1,931		17,667		15,735	
負担金等受入額	92		3,800		3,707	
その他の特別利益	118		322		203	
特別損失	4,491	3.4	24,986	19.3	20,495	82.0
固定資産圧縮額	2,541		21,308		18,767	
固定資産除却損	724		2,166		1,441	
地震災害損失	517		711		193	
減損損失	-		243		243	
その他の特別損失	707		556		150	
税引前当期純利益	8,585	6.5	5,296	4.1	3,289	62.1
法人税、住民税及び事業税	3,520	2.7	2,477	1.9	1,043	42.1
法人税等調整額	428	0.4	730	0.5	301	-
当期純利益	5,494	4.2	3,549	2.7	1,945	54.8
前期繰越利益	21,563		20,033		1,529	7.6
中間配当額	989		990		0	0.0
当期末処分利益	26,067		22,593		3,474	15.4

(注) 百分比は、全事業営業収益(当期 131,326百万円、前期 129,317百万円)をそれぞれ100とする比率です。

利 益 処 分 案

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	26,067	22,593
利 益 処 分 額	21,227	1,030
配 当 金	1,187 (1株につき 3円)	990 (1株につき 2円50銭)
役 員 賞 与 金	40	40
(取締役賞与金)	(35)	(33)
(監査役賞与金)	(5)	(6)
別 途 積 立 金	20,000	-
次 期 繰 越 利 益	4,840	21,563

(注)平成17年12月9日 989百万円 (1株につき2円50銭) の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 …………… 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 販売土地建物 …………… 個別法による原価法
 - 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - 定率法を採用しています。
 - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
 - 鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10年～50年
車両及び機械装置	5年～20年
 - (2)無形固定資産
 - 定額法を採用しています。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2)賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。
 - (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用を減額処理しています。
 - 数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段	……………	為替予約取引等
ヘッジ対象	……………	外貨建債権債務及び外貨予定取引

(3)ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

9. 工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

当 期 末 〔平成18年 3月31日現在〕		前 期 末 〔平成17年 3月31日現在〕	
1.有形固定資産の減価償却累計額	245,520 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額	238,840 百万円
2.担保資産		2.担保資産	
担保に供している資産	92,504 百万円	担保に供している資産	91,171 百万円
上記に対する債務	28,655 百万円	上記に対する債務	30,337 百万円
3.保証債務残高(保証予約等を含む)	2,859 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む)	3,265 百万円
4.関係会社からの借入金		4.関係会社からの借入金	
グループ内での効率的な資金運用を図るため、関係会社より借入を行っており、その金額は次のとおりです。		グループ内での効率的な資金運用を図るため、関係会社より借入を行っており、その金額は次のとおりです。	
短期借入金	17,069 百万円	短期借入金	16,775 百万円

(損益計算書関係)

当 期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕		前 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕									
1.減価償却実施額		1.減価償却実施額									
有形固定資産	13,355 百万円	有形固定資産	13,008 百万円								
無形固定資産	576 百万円	無形固定資産	533 百万円								
2. _____		2.減損損失									
		当社は、管理会計上の事業毎又は、施設・店舗毎に資産のグループ化を行っています。									
		長引く不況により収益が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物243百万円)として特別損失に計上しました。									
		なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。									
		(単位 百万円)									
		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸施設	建物等	福岡県	243	
用途	種類	場所	減損損失								
賃貸施設	建物等	福岡県	243								

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当期、前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

項 目	当 期 末 (平成18年 3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産	
退職給付信託設定額	5,205
退職給付引当金	3,798
販売用不動産評価損	588
賞与引当金	508
その他	1,284
繰延税金資産小計	11,386
評価性引当額	201
繰延税金資産合計	11,185
繰 延 税 金 負 債	
退職給付信託設定益	3,829
その他有価証券評価差額金	12,915
繰延税金負債合計	16,745
繰延税金負債の純額	5,560

[重要な後発事象]

平成18年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月27日に「第36回無担保社債」を発行しました。その概要は次のとおりです。

1. 発行総額 80億円
2. 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
3. 利 率 年2.36%
4. 償還期日 平成28年4月27日(10年債)
5. 使 途 設備資金・社債償還資金及び借入金返済資金